電波法施行規則等の一部を改正する省令案等に係る意見募集に対して提出された意見と総務省の考え方
(920MHz 帯小電力無線システム及び 1.9GHz 帯デジタルコードレス電話の高度化に伴う制度整備)

意見募集期間：平成 29 年 5 月 23 日から同年 6 月 21 日まで

1. 920MHz 帯小電力無線システムの高度化及び 1.9GHz 帯デジタルコードレス電話の高度化に伴う制度整備に共通の意見

提出件数 1 件（個人 1 件）

No.	意見出者	提出された意見	総務省の考え方	提出意見を踏まえた案の修正の有無
1	個人	社会構造、教育、移民政策等に関する政策の提案（要約）	本件は、920MHz 帯小電力無線システムの高度化及び 1.9GHz 帯デジタルコードレス電話の高度化に向け、関係省令等の改正を行おうとするものです。	無

2. 920MHz 帯小電力無線システムの高度化に伴う制度整備に関する意見

提出件数 2件（個人 2件）

No.	意見出者	提出された意見	総務省の考え方	提出意見を踏まえた案の修正の有無
1	個人	Ka 帯スピードガンに関する要望（要約）	本件は、920MHz 帯小電力無線システムの高度化及び1.9GHz 帯デジタルコードレス電話の高度化に向け、関係省令等の改正を行おうとするものです。	無
2	個人	違法電波の取締りに関する意見（要約）	本件は、920MHz 帯小電力無線システムの高度化及び1.9GHz 帯デジタルコードレス電話の高度化に向け、関係省令等の改正を行おうとするものです。	無

3. 1. 9GHz 帯デジタルコードレス電話の高度化に伴う制度整備に関する意見

提出件数 2件（法人・団体 2件、個人 0件）

No.	意見出者	提出された意見	総務省の考え方	提出意見を踏まえた案の修正の有無
1	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会	<p>狭帯域デジタルコードレス電話（自営用 PHS）の通話チャンネルについて、新制御チャンネルの周波数である一、九〇五・三五 MHz 及び一、九〇五・九五 MHz を除く改正については、LTE 方式のデジタルコードレス電話との周波数共用を図るため、情報通信審議会の答申を踏まえ、改正案を作成されていることと思われます。</p> <p>今後、新規に製造する狭帯域デジタルコードレス電話（自営用 PHS）の無線設備については、当該改正案の規定のとおりで支障はないと考えますが、既に製造され、運用されている狭帯域デジタルコードレス電話（自営用 PHS）の無線設備（適合表示設備）において、LTE 方式の無線設備との周波数共用を図る際に、既設の狭帯域デジタルコードレス電話（自営用 PHS）の無線設備の現行制御チャンネルから新たに割り当てられた制御チャンネルへ変更する作業が発生します。</p> <p>このようなケースにおいては、一般的にファームウェアの改修により対応することとなり、再度、工事設計認証を取得する必要が生じます。この場合、新制御チャンネルを追加する新たな工事設計認証において、同一認証番号による工事設計認証の再取得を可能とすることにより、円滑な周波数移行が可能となります。</p> <p>このため、同一認証番号の工事設計認証を取得可能とするため、技術基準について、新たに割り当てられる新制御チャンネルの周波数については、引き続き通話チャンネルにも使用できるよう措置していただきたく、改正案の規定</p>	ご意見の通り修正いたします。	有

		<p>の修正を要望します。 具体的な修正案は、以下のとおりです。 【修正案】 一、八九三・六五 MHz 以上一、九〇五・九五 MHz 以下の周波数であって、一、八九三・六五 MHz 及び、一、八九三・六五 MHz に三〇〇 kHz の整数倍を加えたもの（一、八九八・四五 MHz 及び一、九〇〇・二五 MHz を除く。） なお、修正案の場合、今後、新規に製造される狭帯域デジタルコードレス電話（自営用 PHS）の無線設備について、新制御チャネルの周波数を通話チャネルとして使用を可能となり、今後のデジタルコードレス電話の各種方式間における円滑な周波数共用が図られないことが懸念されますが、業界内で新制御チャネルを通話チャネルに使用しないようルール化を図り、運用していくことで対応が可能と考えられます。 上述していることが認められるのであれば、改正案は新制御チャネルの追加のみとなり、当該経過措置は不要と考えます。 上述の理由と同様に、PHS の技術基準の改正案についても同様に措置（現行基準のままとし、改正は不要）していただきますよう要望します。</p>		
2	XGP フォーラム	<p>デジタルコードレス電話について新たに TD-LTE 方式を導入することは、IoT 等の多種多様化する市場のニーズに合ったものであり、電気通信市場の活性化が図れるものと考えております。以下各論にてコメントいたします。 ・「別添 14 八頁」の新設告示案における下線部の規定についても、市場のニーズを踏まえ今後速やかに制度化が図られることを希望いたします。 当該ニーズは、陸上無線通信委員会報告書「第 1 章 審議の背景等」でも「1. 2. 4 sXGP 方式の概要、(4) sXGP 方式の利用イメージ」などに記載された通り、従来の自営 PHS 子機が出先でも公衆 PHS 端末として利用可能であることと同様の利用形態を可能とし、本方式がその後継システムとなることを期待するものです。</p>	<p>本改正案に対する賛成意見として承ります。 なお、電気通信事業者が提供する電気通信業務を組み合わせた利用については、電気通信事業者等との検討結果を受けて、今後制度整備すること</p>	無

	<p>具体的には、自営無線方式である本方式と、電気通信事業者が提供する電気通信業務を組み合わせた利用が可能となるよう規定頂くことを希望いたします。</p> <p>別添 14（抜粋）</p> <p>三 時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の無線局に使用する無線設備の技術的条件は、次のとおりとする。（中略）</p> <p>4 識別符号の技術的条件は、次のとおりであること。ただし、電気通信業務を行うものにあっては別に定める。</p>	といたします。	
--	---	---------	--